

時の動き

(2011年1月16日～2012年3月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の知見も交えてコメントをまとめ、Warm TOPIC 誌上の「時の動き」で取上げてまいります(ホームページにも掲載)。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げておりますが、記載内容の仕訳は、

【ロシア関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【朝鮮半島関連】、【その他】

としました。尚、仕訳表題の横に記載の外国為替は2012年3月15日のレートです。

【ロシア関連】

[1ルーブル=約2.84円]

プーチン氏、大統領に復帰

3月4日のロシア大統領選挙で、プーチン首相が予想を上回る約64%の得票率で4年ぶりの大統領への復帰を決めた。5月の就任で、ソ連崩壊後第4代大統領に就く。

今年2月にプーチン首相は外交論文の中で、「今後はアジア太平洋地域全体の重みが増している」と指摘、中国、インド、日本を含む東アジア各国との経済関係強化の方針を強調。今年9月にはウラジオストクでAPECが開催されるが、この場で、ロシアの「アジア太平洋国家」としての存在感をアピールすると同時に、アジアの勢いを取り込み、遅れていた極東とシベリアの経済発展を加速させることも表明している。

ロシア経済では石油や天然ガスなど資源への依存度が高く、天然資源はGDPの1/4以上、輸出の7割を占めている。リーマンショック時に原油価格が急落、大幅なマイナス成長に陥った。石油や天然ガスの輸出は欧州と旧ソ連向けが中心だが、ロシア政府は2030年までにアジア太平洋向けの比率を3割近くまで高める目標を持っており、新プーチン大統領は

その実現に向け積極的な東アジア外交を進めてくるであろう。

ロシアの主要経済データ

2011年の主要データが連邦統計局から発表された。

	実質GDP 成長率 (前年比、%)	消費者物価 指数 (年末対比、%)	完全失業率 (%)	経常収支 (10億ドル)
2006年	8.2	9.0	7.2	94.7
2007年	8.5	11.9	6.1	77.8
2008年	5.2	13.3	6.3	103.5
2009年	-7.8	8.8	8.4	48.6
2010年	4.0	8.8	7.5	70.3
2011年	(速報値) 4.3	(速報値) 6.1	6.6	(推定) 101.1

(出所) 経常収支はロシア中銀、その他は連邦統計局

この数字からみれば、2009年の金融危機による-7.8%のGDP成長率のマイナスを2010年、2011年の2年間で取りもどしたことになる。

ロシアの自動車販売台数でも、同様なことはいえる。ロシアの自動車市場は2008年がピークで290万台に達した。その後金融危機後に急落したが、2011年は2010年比39%増の265万台に復調、日本市場の半分以上に達している。

2012年のロシア経済見通しが主要な国際機

関から発表されているので紹介する。

	2012年(%)	2013年(%)
世界銀行(12年1月)	3.5	3.9
IMF(12年1月)	3.3	3.5
欧州復興開発銀行(%)	4.2	4.3
ロシア経済発展省(11年9月)	3.7	4.0

2012年の経済成長はやや減速するとの見方が多い。これは欧州債務危機のロシア経済への影響、世界経済の悪化に伴う原油価格の下落、国外への資本流出の加速などが原因としている。

日本とロシアの貿易額 過去最高に

日本の2011年のロシア向け輸出入統計が日本財務省より発表された。輸出は、その過半を占める自動車輸出が増加したため、前年比47.1%増の118億755万ドルと大幅に伸びた。

輸入は東日本大震災以降の原子力発電所停止を受けた火力発電所向け天然ガスの緊急輸入などがあり、前年比17.6%増の189億3235万ドルとなった。その結果輸出入合計額はこれまでのピークだった2008年を上回る307億3990万ドルの過去最高を記録した。

下記主要商品別輸出表1をご覧ください。

(この表はJETRO 通商弘報 2012年3月7日に掲載されたもの)

輸出全体の約6割を占める乗用車の伸びが49.1%と大幅に伸びており、これが輸出増の寄与している。同時にバス・トラックが59.1%、自動車の部分品(駆動軸、ギアボックス、マフラー、エアバック、シートベルトなど)が43.1%伸びており、自動車産業全体が日本からロシアの輸出を牽引していることとなる。

また、項目別シェアでは6.1%、3.5%と一桁台ではあるが、建設用・鉱山用機械が

108.5%の伸び、荷役機械が116.5%の伸びを示している。シベリアでの鉱物資源開発が活発となっていること、極東ロシアでの港湾整備が積極的に行われていることを裏付ける数字でもある。

一方、福島原発事故による食品の放射能汚染の影響は食品の輸出にも大きく影響。

食品輸出主力品の石巻港の冷凍サンマの輸出が通年で85.5%減となったこともあり前年比-53.3%の結果となっている。

表1 日本の対ロシア主要商品別輸出(単位:1,000ドル、%)

	金額	前年比 伸び率	シェア	寄与度
総額	11,807,548	47.1	100.0	47.1
食料品	36,435	△ 53.3	0.3	△ 0.5
原動機	200,322	11.4	1.7	0.3
建設用・鉱山用機械	722,906	108.5	6.1	4.7
荷役機械	409,301	116.5	3.5	2.7
映像機器	202,525	10.2	1.7	0.2
乗用車	7,066,739	49.1	59.9	29.0
バス・トラック	311,897	59.1	2.6	1.4
自動車の部分品	223,555	43.1	1.9	0.8

(注)ジェトロがドル換算。

(出所)日本財務省「貿易統計」(2011年)

ロシアからの輸入主要商品の動きは下記表2を参照頂きたい。

この数字にも東日本大震災の影響が大きく現れている。項目別シェアの25%を占める液化天然ガスは、金額ベースでは79.4%増の47億2309万ドルとなり輸入寄与度が最も高くなっている。電気計測機器の輸入は前年比約9.5倍となっているが、これは主に放射線測定

表2 日本の対ロシア主要商品別輸入(単位:1,000ドル、%)

	金額	前年比 伸び率	シェア	寄与度
総額	18,932,352	17.6	100.0	17.6
魚介類	1,427,893	22.0	7.5	1.6
木材	539,696	29.1	2.9	0.8
原油および粗油	6,190,964	△ 14.8	32.7	△ 6.7
石油製品	1,311,188	45.7	6.9	2.6
液化天然ガス	4,723,092	79.4	25.0	13.0
鉄鋼	339,600	8.0	1.8	0.2
非鉄金属	1,999,191	19.1	10.6	2.0
電気計測機器	7,173	856.2	0.0	0.0

(注)9ヶ月速報値。ジェトロがドル換算。

(出所)表1と同じ

器で2010年の1435台が2011年には44823台と激増した。

【中国関連】

[1 人民元=約 13.27 円]

第11期全国人民代表大会（全人代）

中国の第11期全国人民代表大会（全人代）が3月5日～14日開催された。

今年の目標数字は昨年から始まった第12次5ヵ年計画に沿ったものであり、昨年末の中央経済工作会議で打出された「稳中求進」（「安定の中で前進を図る」）の意味。Warm TOPIC 103号「時の動き」を参照くださいを基調にしたものであった。

温家宝首相は報告の中で今年の主要数字目標を打出している。

項目	単位	2011年目標	2011年実績	2012年目標
GDP成長率	%	8前後	9.2	7.5
消費者物価上昇率	%	4前後	5.4	4前後
貿易伸び率	%	10前後	22.5	10前後
財政赤字(中央)	億元	7,000	6,500	5,500
財政赤字(地方)	億元	2,000	2,000	2,500
都市部の新規就業者数	万人	900以上	1,221	900以上
都市部失業率	%	4.6以下	4.1	4.6以下

この数字の中で最も注目されているのがGDP成長目標の7.5%である。中国は2005年以降8%に設定されてきた成長目標を8年ぶりに下方修正したもので、温家宝首相は「2011年から始まった第12次5ヵ年計画の目標（5年平均で7%前後）に徐々に近づけるとともに、各政府部門が経済発展モデルの転換を加速し、経済成長の質と効率性の確実な向上に注力できるように修正した。より長期にわたり、一段と高水準で質の良い発展につなげていくためだ」と説明している。

この成長目標の下方修正は、中央政府が地方政府に対し、評価項目でのGDP比重を下げるというシグナルで、今までのような成長追及から、社会の構造調整は民生の改善に重点を置くよう求めているとの見方もある。

また温首相は中国の経済・社会が直面している課題を列挙した。

〔国内の課題〕

- (1) 経済成長には下振れ圧力が存在している。
- (2) 物価水準が高止まりしている。
- (3) 不動産市場に対する規制が重要な局面に入りつつある。
- (4) 農業の安定した発展や農民の持続的な収入増が難しくなっている。
- (5) 雇用圧力と雇用の構造的矛盾が併存している。
- (6) 経営難に陥った企業、特に小・零細企業が増加している。
- (7) 一部の業種で生産過剰問題が顕在化している。
- (8) エネルギー消費量が増えすぎている。

〔国際的な課題〕

- (1) 世界経済の景気回復が遅れており、金融危機が深刻化している。
- (2) 欧州などの債務危機が短期的には改善されない。
- (3) 主要先進国の失業率が高止まりし、経済成長の原動力が不足する一方、新興国はインフレと成長の減速という二重の圧力を受けている。

また、2012年の主要数字目標を達成し、国内外の課題解決のための9項目を挙げている。

- (1) 経済の安定した比較的速い成長の促進。
- (2) 物価の基本的安定の維持。

- (3) 農業の安定発展と農民の持続的増収促進。
- (4) 経済発展方式の転換加速。
- (5) 科学技術・教育立国と人材強国戦略の実施。
- (6) 民生の確実な保障と改善。
- (7) 文化の大発展と大繁栄促進。
- (8) 重点分野の改革促進。
- (9) 対外開放の質とレベルの引上げ。

以上が今年の全人代内容であり、2012年以降の中国政府の考えを示しているが、今後地方政府がどのように動くかにも充分注意を払う必要がある。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約 2.84 円]

チャイワン

2010年9月に中台間の経済協定(EPA)に相当するECFA(経済協力枠組み協定)が締結され2011年元日から部分的ながら関税引き下げが始まった。これをきっかけに双方の当局が中台企業のビジネスマッチングの場を提供、更には液晶パネル技術や太陽電池、LED照明分野で中台共通標準を作る動きも出てきている。こうした中台連携の動きを最も気にしているのが韓国で、韓国メディアはこういった両国の連携を「チャイワン」と呼び脅威視している。

みずほ総合研究所のアジア調査部が台湾のGDPが100ドル増えた場合の生産増効果を推計した数字がある。それによれば、日本の生産は対台湾輸出増により約8.6ドルの恩恵を受ける。次に中国で約5.6ドル、米国5.3ドル、韓国3.3ドル、マレーシア1.8ドルとなっている。日本の一部の業界では台湾企業と競合関係にあるが、液晶パネル・半導体関連の中間財・資本財メーカーなどは台湾の成長がプラスに繋がるわけ

で「チャイワン」を利用していくことも可能である。また、日本企業にとって、中国に進出している台湾企業と組んで中国に進出したり、台湾企業が進出したベトナムでその台湾企業と提携するなど台湾との取組み方も新たな時代に来ているといえよう。

北陸経済連合会・北陸AJECは4月11日から台湾にミッションを派遣する。筆者も同ミッションに同行するので、次回の本冊子で最新台湾事情などを報告することにしたい。

【朝鮮半島関係】

[100 韓国ウォン=約 7.45 円]

韓米 FTA が発行

米国と韓国との自由貿易協定(FTA)が3月15日に発効した。相互に貿易品目の約8割の関税を即時撤廃し、5年以内に9割超で関税を撤廃、10年以内に98%超を無関税とする。即時関税撤廃の中には自動車部品やカラーテレビなどが含まれており韓国製品の競争力が増すことになる。韓国政府の試算によれば、発効から15年間の年平均対米輸出は12億8000万ドル(約1062億円)増える。米国も対韓輸出額が年間110億ドル(約9130億円)増え、米国内での雇用を7万人以上創出する効果があると期待している。

アジアで欧州連合(EU)と米国の巨大市場とFTAを発行させた国は韓国が初めてで、日本企業は巨大マーケットで益々不利な立場に置かれることになる。

【その他】

環境都市の輸出

経済産業省は中国、タイ、ベトナムなどで環境都市(スマートコミュニティ)事業が

柱となる 18 事業への支援を決めた。土地開発から関与するものとしては中国・広州での低炭素型の都市計画、タイでの洪水対策事業、BEMS（ビル用エネルギー管理システム）、ベトナムでのハイテク工業団地の環境都市化プロジェクトが決定。

中国の国営送電会社との連携のプロジェクトとして、天津でのコージェネなどの活用、省エネ化事業と再生エネルギーを使った送電網の運営が決まっている。

その他、カンボジアでの世界遺産周辺での環境都市、インドネシアで工業団地に環境都市システム導入などである。

北陸では、昨年暮れ富山市が国家戦略プロジェクトの一つの位置付けられた環境未来都市に選定された。震災復興の東北 6 箇所以外で選ばれた 5 箇所の内の 1 箇所である。今年 4 月から 5 年間のプロジェクトで未来に繋がる環境都市の 15 の構想を練っているところと聞く。

北陸の企業の技術を出し合い、大手企業の持っているノウハウと上手く組合せ、北陸らしい環境未来都市モデルを作り上げ、そのモデルを将来海外に輸出できるように頑張っている。欲しいものである。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)